



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 代表者名 代表取締役社長 長 井 啓
 (コード番号 : 6324)
 問合せ先 執行役員 上 條 和 俊
 TEL. 03-5471-7810

新中期経営計画(2018～2020 年度)に関するお知らせ

当社は、2018 年度から 2020 年度までの 3 年間にに関する中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を以下のようにお知らせいたします。

記

■ 前中期経営計画の目標と実績

2015年5月に公表いたしました前中期経営計画(2015～2017年度)では、当社グループの主要3製品(メカトロニクス製品、精密遊星減速装置、波動歯車装置)について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーションコントロール業界でのプレゼンスを向上させるべく、各種取り組みを実行してまいりました。

前中期経営計画期間の事業環境は、産業用ロボット向けの需要が急拡大したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けをはじめとする主要用途全般の売上高が増加しました。また、これらにドイツ持分法適用会社を子会社化した効果も加わり、中期経営計画の最終年度である2017年度の連結経営成績は、売上高、利益額ともに計画を上回る実績を達成することができました。

(単位:百万円)

	2017 年度 (目標)		2017 年度 (実績)	
	金 額	売上高比率	金 額	売上高比率
売 上 高	35,000	100.0%	54,339	100.0%
営 業 利 益	9,500	27.1%	12,598	23.2%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,000	20.0%	8,059	14.8%

■ 新中期経営計画

今後の当社グループの事業環境は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上のニーズを背景に、産業用ロボット、協働型ロボット向けの需要は旺盛であり、成長機会は増大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、さらなる成長と経営体質の強化を図るため、長期ビジョン及び2018年度を初年度とした新中期経営計画(2018～2020年度)を策定しました。

新中期経営計画の最終年度にあたる2020年度は、当社創立50周年であり、グループの総力を結

集し急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへの飛躍を目指してまいります。

◆ 長期ビジョン

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、
モーションコントロール業界において、
唯一無二の存在であり続ける。

【目指すポジション】

- 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- 精密減速機分野のリーディングカンパニー

■ 中期経営計画(2018～2020 年度)

～会社創立50周年～

急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

(基本方針と戦略)

① グローバル生産能力の大幅な引き上げ

- 日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ
- ・波動歯車装置のグローバル生産能力 月産 28 万台体制の確立
- ・自動化ラインの拡充、多能工化の推進による生産性向上

② グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化

グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現

③ QCDS 能力引き上げによるお客様満足度の向上

【メカトロニクス製品】

- ・独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓
- ・サービス、サポート体制の強化
- ・新製品開発とコア技術の向上

【精密遊星減速装置】

- ・地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開
- ・開発・生産技術の強化

【波動歯車装置】

- ・製品リードタイムの正常化と短縮
- ・高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供

④ 成長を支える経営基盤を強化

健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進
IT を活用した経営プラットフォームの充実
環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進

⑤ 将来に向けた成長の布石

創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

■ 新中期経営計画の目標値(連結)

(単位:百万円)

	2017年度(実績)		2018年度(計画)		2020年度(計画)	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売上高	54,339	100.0%	68,500	100.0%	100,000	100.0%
営業利益	12,598	23.2%	17,400	25.4%	26,000	26.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,075	14.9%	11,500	16.8%	17,000	17.0%

■ 配当政策

当社は連結配当性向を 30%とし、業績に応じた利益配分を行うことによって、持続的な配当額の拡大を目指してまいります。

※ 本資料に記載の内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報や将来に対する様々な仮定に基づいた事項であり、上記の中期経営計画の実現を保証するものではありません。

以上